

Voice



生活向上と環境保全が 両立する開発を

高校時代から途上国支援に興味があり、幅広く「地域」について学べると考えて、農学部で農村などの活性化を学びました。

入社後5年間は仙台勤務で東北地方の国内案件を担当し、2018年に念願の海外案件を扱う部署に異動しました。5年間の国内勤務で身に付けた考え方や仕事の進め方は、海外でもそのまま活かせる部分が多いと感じています。

調査で訪問したラオスの良さに惹かれています。発展により気が付いたらどこも同じような都市になってしまうことのないように、現地の人の生活の向上と、自然や文化の保全を両立させられるコンサルタントを目指して頑張りたいと思っています。

途上国支援に興味のある方は、時間がある学生時代のうちに、スタディツアーやインターンシップを利用して、どんどん海外に出かけていってください。

高山 弓美さん

グローバルカンパニー開発
プロジェクト部
インフラプロジェクト室

組織変更により
グローバルカンパニー
開発プロジェクト部
インフラプロジェクト室
所屬となる

国際事業本部
交通・開発プロジェクト部
都市・交通計画室

フィリピン・マニラで
海外研修

パシフィックコンサルタンツ
入社
マネジメント事業本部
東北マネジメント事業部
地域政策室

東京農工大学農学部
地域生態システム学科
卒業

横浜モデルをタイの スマートシティ事業に

タイの工業団地のスマートシティ化事業に携わっています。

タイの大手工業団地デベロッパーが、横浜市のスマートシティプロジェクトを参考に自社の工業団地のスマートシティ化を図る事業で、横浜市内の中小企業を中心となって設立した一般社団法人と連携してプランニングを行いました。チーム内での私の担当は都市計画です。横浜を参考にしたいという発注者のリクエストに応じて、現地のニーズ調査、横浜市のまちの成り立ちや魅力の分析を行い、日本企業の技術を活かして、それらをどう現地に落とし込むかを検討し、コンセプトを提案しました。

現在は投資家探しやパートナー企業の発掘など、コンセプトの実現に向けて次の段階に取り組んでいます。

同発注者が近隣国に所有する工業団地での事業も検討中で、私は、農業国ラオスでのスマート農業導入や、それに資する物流網構築の実現に向けて調査を進めています。



タイのスマートシティ業務におけるカウンターパート会議

Work

パシフィックコンサルタンツ株式会社



設立：1954年(創立は1951年)
資本金：8億2,000万円
従業員：1,997人(2019年10月1日現在)
本社：東京都千代田区
海外拠点：シンガポール、インドネシア、フィリピン
事業分野：民間セクター、都市開発、防災、ICT、
インフラ、資源・エネルギー、水と衛生、
環境・気候変動、貧困削減、
文化・スポーツ、教育、保健・医療、
農業・農村開発
募集職種：技術コンサルタント、営業、経営管理
募集人数：50人
住所：〒101-8462
東京都千代田区神田錦町3-22
テラススクエア
Tel：03-6777-3716
Mail：kokusai-recruit@tk.pacific.co.jp
HP：https://www.pacific.co.jp



ラオス北部のスマートシティ構想検討のため、職業訓練校を視察

カンパニー制を導入し
海外部門を強化

1951年創業、首都高速道路や成田国際空港など数多くの国家プロジェクトを手掛けたパシフィックコンサルタンツ。インフラ建設の調査から設計、施工監理まで全工程をカバーする技術力を活かして、海外でも政府開発援助(ODA)や民間ニーズに対応、工業団地形成、輸送システムづくり、エネルギー開発など、幅広い分野に取り組む。

2019年10月には、海外での受注促進のために、意思決定の迅速化を狙って、鉄道部、航空部、建築部、設備エンジニアリング部など国内案件も手掛ける部門を併設したグローバルカンパニーを新設した。

現在は東南アジアの鉄道をはじめとする基幹インフラ案件が中心だが、特に伸びしろのある中国やインドでの都市開発やエネルギー案件にも注力している。

ワークライフバランス
推進でも業界をリード

海外では、近年はスマートシティ事業にも力を入れている。特に東南アジア諸国連合(ASEAN)での可能性に注目しており、すでに受注実績があるタイを足掛かりに、ベトナム、ラオス、ミャンマーなどでの展開を図る。

その一方で、今後は都市開発やまちづくりには新たな発想が求められると予測し、コロナ禍後を視野に入れた構想を練っている。

なお、同社では他社に先駆けて2009年から従業員のワークライフバランス推進と働き方改革に取り組み、長期ビジョンではダイバーシティ経営を掲げ、一人一人が能力を発揮し多様性を強みとする経営を進めてきた。また、2018年からはテレワークも導入。コロナ禍でテレワークが一気に進んだことを受けて、新しいワークスタイルを検討中だ。